

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 和泉電気株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.idec.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理担当
氏名 土谷 泰三

氏名 船木 俊之

TEL (06) 6398 - 2500

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月18日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	21,061	6.3	1,309	159.6	1,475	76.2
15年 3月期	19,808	3.6	504	-	837	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 式調 利 整 り 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	486	406.1	14.61	14.60	1.9	4.5	7.0
15年 3月期	96	-	2.65	-	0.4	2.5	4.2

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 33,317,955株 15年 3月期 36,304,014株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	18.00	6.00	12.00	589	123.2	2.4
15年 3月期	12.00	6.00	6.00	428	452.8	1.7

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	33,038	24,659	74.6	754.40
15年 3月期	32,698	25,793	78.9	736.19

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 32,687,589株 15年 3月期 35,036,153株
2. 期末自己株式数 16年 3月期 5,536,896株 15年 3月期 3,188,332株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,800	900	350	15.00	-	-
通 期	21,900	1,950	800	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円47銭

(注) 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	7,760		8,284		523
2. 受取手形	632		899		266
3. 売掛金	4,645		4,593		52
4. 商品	190		191		1
5. 製品	1,150		1,467		316
6. 原材料	1,443		1,458		14
7. 仕掛品	508		574		65
8. 貯蔵品	89		87		2
9. 前払費用	115		110		4
10. 未収収益	4		4		0
11. 短期貸付金	55		51		4
12. 未収入金	394		378		16
13. 支給材料未収入金	80		71		8
14. 繰延税金資産	653		519		134
15. その他の流動資産	49		49		0
貸倒引当金	109		79		30
流動資産合計	17,666	54.0	18,661	56.5	995
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	3,386		3,188		198
2. 構築物	137		125		11
3. 機械及び装置	956		871		84
4. 船舶	2		2		0
5. 車両運搬具	8		5		2
6. 工具器具及び備品	581		537		43
7. 土地	4,068		4,068		-
8. 建設仮勘定	68		64		3
有形固定資産合計	9,210	28.2	8,865	26.8	345
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	2		2		-
2. ソフトウェア	339		117		221
3. 上水道施設利用権	0		0		0
4. 電話加入権	14		14		0
5. 電話施設利用権	1		1		0
無形固定資産合計	358	1.1	136	0.4	221
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	619		721		101
2. 関係会社株式	1,561		1,561		-
3. 出資金	3		3		-
4. 関係会社出資金	308		308		-
5. 従業員長期貸付金	39		33		5
6. 関係会社長期貸付金	405		409		3
7. 破産更生債権等	2		1		1
8. 長期前払費用	12		10		2
9. 保証金	1,012		931		81
10. 保険積立金	485		469		16
11. 繰延税金資産	1,370		1,198		171
12. その他の投資	41		38		3
貸倒引当金	402		313		89
投資その他資産合計	5,462	16.7	5,374	16.3	87
固定資産合計	15,031	46.0	14,376	43.5	654
資産合計	32,698	100.0	33,038	100.0	340

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	1,585		1,818		232
2. 買掛金	1,696		2,022		326
3. 未払金	250		402		152
4. 未払費用	718		813		95
5. 未払法人税等	54		194		140
6. 預り金	1,261		1,271		10
流動負債合計	5,567	17.0	6,524	19.8	956
固定負債					
1. 退職給付引当金	1,336		1,854		517
固定負債合計	1,336	4.1	1,854	5.6	517
負債合計	6,904	21.1	8,379	25.4	1,474
(資本の部)					
資本金	10,056	30.8	10,056	30.4	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	9,613		9,613		-
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	-		5		5
資本剰余金合計	9,613	29.4	9,619	29.1	5
利益剰余金					
1. 利益準備金	1,012		1,012		-
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	400		400		-
(2) 退職給与積立金	1,031		1,031		-
(3) 別途積立金	4,650		4,650		-
3. 当期末処分利益	856		935		79
利益剰余金合計	7,950	24.3	8,030	24.3	79
その他有価証券評価差額金	21	0.1	107	0.3	129
自己株式	1,805	5.5	3,153	9.5	1,347
資本合計	25,793	78.9	24,659	74.6	1,133
負債及び資本合計	32,698	100.0	33,038	100.0	340

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	19,808	100.0	21,061	100.0	1,253	106.3
1. 製 品 売 上 高	18,314		19,519		1,204	
2. 商 品 売 上 高	1,494		1,542		48	
売 上 原 価	11,870	59.9	12,175	57.8	305	102.6
1. 製 品 期 首 た な 卸 高	1,331		1,150		181	
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	11,032		11,547		515	
合 計	12,364		12,698		334	
3. 他 勘 定 振 替 高	272		214		58	
4. 製 品 期 末 た な 卸 高	1,150		1,467		316	
5. 原 材 料 評 価 損	14		24		9	
製 品 売 上 原 価	10,955		11,040		85	
6. 商 品 期 首 た な 卸 高	245		190		55	
7. 当 期 商 品 仕 入 高	859		1,138		279	
合 計	1,105		1,329		223	
8. 他 勘 定 振 替 高	-		2		2	
9. 商 品 期 末 た な 卸 高	190		191		1	
商 品 売 上 原 価	915		1,135		220	
売 上 総 利 益	7,937	40.1	8,886	42.2	948	111.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,433	37.5	7,576	36.0	142	101.9
1. 販 売 費	3,218		3,329		111	
2. 一 般 管 理 費	4,214		4,246		31	
営 業 利 益	504	2.6	1,309	6.2	805	259.6
営 業 外 収 益	562	2.8	457	2.2	104	81.4
1. 受 取 利 息	20		12		7	
2. 受 取 配 当 金	197		81		116	
3. 物 流 手 数 料 収 入	26		-		26	
4. 補 助 金 収 入	97		87		9	
5. 受 取 手 数 料 収 入	72		63		9	
6. 受 取 賃 貸 料 収 入	93		124		30	
7. 雑 収 入	54		88		34	
営 業 外 費 用	229	1.2	292	1.4	62	127.4
1. 支 払 利 息	50		48		2	
2. 売 上 割 引	13		2		11	
3. た な 卸 資 産 評 価 損	17		50		32	
4. 為 替 差 損	126		159		32	
5. 雑 損 失	21		32		10	
経 常 利 益	837	4.2	1,475	7.0	637	176.2
特 別 利 益	5	0.0	111	0.5	106	2,152.4
1. 固 定 資 産 売 却 益	5		-		5	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		71		71	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		39		39	
特 別 損 失	739	3.7	665	3.2	74	90.0
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	2		8		6	
2. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	136		-		136	
3. 役 員 退 職 慰 労 金	-		192		192	
4. 従 業 員 臨 時 退 職 金	53		-		53	
5. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	457		457		0	
6. 会 員 権 評 価 損 等	46		-		46	
7. 事 業 所 統 廃 合 整 理 損	24		-		24	
8. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		6		6	
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18		-		18	
税 引 前 当 期 純 利 益	103	0.5	921	4.4	818	893.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	102	0.5	217	1.0	114	210.9
法 人 税 等 調 整 額	96	0.5	217	1.0	313	
当 期 純 利 益	96	0.5	486	2.3	390	506.1
前 期 繰 越 利 益	978		646		332	
中 間 配 当 額	218		197		21	
当 期 未 処 分 利 益	856		935		79	

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	856	935	79
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	-	400	400
合 計	856	1,335	479
利 益 処 分 額			
配 当 金	210	392	182
	(1株につき6円)	(1株につき12円)	
次 期 繰 越 利 益	646	943	297

(注) 平成15年12月10日に197百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式----- 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のある有価証券----- 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない有価証券----- 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品 ---- 総平均法による低価法
 - 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価方法----- 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ----- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8年～38年						
構	築	物	10年～20年					
機	械	及	び	装	置	11年～17年		
船	運	搬	具	2年～5年				
車	両	運	搬	具	4年			
工	具	器	具	及	び	備	品	2年～15年
 - 無形固定資産 ----- 定額法
ソフトウェアは、見込み利用可能期間(5年)に
基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 重要な引当金の計上方法
 - 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 ----- 従業員の退職金の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期

当 期

1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,492 百万円 1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,750 百万円
2. 授 権 株 式 数 98,152,000 株 2. 授 権 株 式 数 98,152,000 株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
- 発行済株式総数 普通株式 38,224,485 株 発行済株式総数 普通株式 38,224,485 株
3. 自己株式数 3. 自己株式数
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,188,332株 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,536,896株
であります。

4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	122
売 掛 金	2,152
買 掛 金	244

4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	95
売 掛 金	2,093
買 掛 金	332

5. 保証債務
下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	130
エリデック(株)	210
IDEC CORPORATION	98
IDEC Electronics Limited	75
和泉電子テクノロジー(株)	100
合 計	613

5. 保証債務
下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	130
和泉電子テクノロジー(株)	210
IDEC CORPORATION	98
IDEC Electronics Limited	77
和泉電子テクノロジー(株)	85
合 計	600

6. 輸出手形割引高 25 百万円

6. 輸出手形割引高 40 百万円

7. 配 当 制 限

7. 配 当 制 限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した
ことにより増加した純資産額は107百万円であります。

注 記 事 項
(損益計算書関係)

前 期

当 期

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	123
製 造 経 費	85
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	39
(広 告 宣 伝 費)	23
合 計	272

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,048
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	819
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	12
受 取 配 当 金	191
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与 手 当	1,329
賞 与	325
販 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	139
福 利 厚 生 費	224
売 減 価 償 却 費	90
賃 借 料	246
費 手 数 料	331
広 告 宣 伝 費	136
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	181
一 給 与 手 当	651
般 賞 与	144
管 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	85
理 福 利 厚 生 費	130
費 減 価 償 却 費	295
賃 借 料	533
手 数 料	182
研 究 開 発 費	1,661

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,661 百万円

4. 特別利益の内訳
固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
土 地 及 び 建 物	3
船 舶	1
車 両 運 搬 具	0
合 計	5

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	137
製 造 経 費	33
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	20
(広 告 宣 伝 費)	19
た な 卸 資 産 評 価 損	4
合 計	214

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,379
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	934
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	10
受 取 配 当 金	74
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与 手 当	1,353
賞 与	376
販 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	167
福 利 厚 生 費	272
売 減 価 償 却 費	77
賃 借 料	226
費 手 数 料	329
広 告 宣 伝 費	129
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	179
一 給 与 手 当	546
般 賞 与	139
管 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	80
理 福 利 厚 生 費	125
費 減 価 償 却 費	283
賃 借 料	503
手 数 料	193
研 究 開 発 費	1,846

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,846 百万円

4. _____

(損益計算書関係)

前 期

当 期

5. 特別損失の内訳

(1) 固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
機 械 及 び 装 置	2
工 具 器 具 及 び 備 品	0
合 計	2

- (2) 従業員臨時退職金は、早期退職優遇制度に基づき支給する退職金であります。

5. 特別損失の内訳

(1) 固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	3
車 両 及 び 運 搬 具	0
機 械 及 び 装 置	0
工 具 器 具 及 び 備 品	4
合 計	8

- (2) _____

注 記 事 項
(リ - ス取引関係)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
・取得価額相当額		
機械及び装置	18 百万円	18 百万円
工具器具及び備品	478	413
合 計	497	431
・減価償却累計額相当額		
機械及び装置	11 百万円	13 百万円
工具器具及び備品	327	186
合 計	338	199
・期末残高相当額		
機械及び装置	7 百万円	5 百万円
工具器具及び備品	150	226
合 計	158	232

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 以 内	79 百万円	90 百万円
1 年 超	79	141
合 計	158	232

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
・支払リ - ス料	139 百万円	83 百万円
・減価償却費相当額	139	83

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレ - ティング・リース取引

	前 期	当 期
未経過リ - ス料		
1 年 以 内	331 百万円	360 百万円
1 年 超	3,060	2,700
合 計	3,391	3,060

注 記 事 項

(税効果関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
た な 卸 資 産	226 百万円	206 百万円
貸 倒 引 当 金	220	149
有 形 固 定 資 産	93	85
投 資 有 価 証 券	236	43
関 係 会 社 株 式	51	50
未 払 費 用	207	267
退 職 給 付 引 当 金	552	752
繰 越 外 国 税 額 控 除	102	90
繰 越 欠 損 金	168	-
そ の 他	165	144
繰延税金資産合計	2,024	1,791
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	73
繰延税金負債合計	-	73
繰延税金資産の純額	2,024	1,718

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目	10.3	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入され ない 項 目	42.0	2.2
住 民 税 均 等 割	52.7	4.9
税率変更による税効果修正額	20.6	4.2
過年度未認識税効果の実現	64.0	-
外 国 税 額 控 除	15.4	-
試 験 研 究 費 税 額 控 除	-	2.9
そ の 他	2.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7	47.2

3 . 法人税等の税率の変更

法人税等の税率の変更により、繰延税金資産が37百万円減少し、法人税等調整額は38百万円増加しております。

役員 の 異 動

本日開催された取締役会において、来る6月18日開催予定の第57期定時株主総会に提案する監査役候補者を下記の通り決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新任監査役候補

社外監査役	たにくち ひろかず 谷口 弘一（非常勤監査役）
社外監査役	さかもと まさのり 阪本 政敬（非常勤監査役）

2. 退任予定監査役

岡 豪敏（現非常勤監査役）
加藤 朗（現非常勤監査役）

新任監査役候補略歴

谷口 弘一

生年月日	昭和10年 6月 8日
学 歴	昭和34年 神戸大学経営学部卒業
職 歴	昭和41年 公認会計士 開業登録
	昭和42年 税理士 開業登録
	昭和45年 日新監査法人代表社員
	昭和61年 センチュリー監査法人理事
	平成 5年 同 常任理事
	平成10年 同 副会長
	日本公認会計士協会近畿会監事（現任）

阪本 政敬

生年月日	昭和17年 1月31日
学 歴	昭和41年 京都大学法学部卒業
職 歴	昭和45年 大阪弁護士会登録
	昭和61年 大阪弁護士会司法修習委員会副委員長
	昭和63年 大阪弁護士会厚生委員会委員長
	平成 3年 大阪弁護士会副会長
	平成10年 大阪弁護士会弁護士研修委員長
	平成14年 日本弁護士連合会研修委員長

以 上